環境、つなぐ未来。

NICHICON

NIPPON CONCEPT CORPORATION

第30期 報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年12月31日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで弊社は、2024年1月6日をもちまして、創立30周年を迎えました。これもひとえに皆様方の厚いご支援と温かい激励の賜でございます。

ここに心より感謝を申し上げます。

創立以来、弊社ではISOタンクコンテナによる化学品など液体貨物の輸送や保管、また常温で固形化する貨物の加温による溶融化などのサービスを、日本国内のみならず、広く世界の化学品メーカーや商社などのお客様にご利用頂いており、長期的、且つ安定的なお取引をさせて頂くことにより大きく成長することができました。

ISOタンクコンテナは、国際標準化機構であるISO規格の認証を受けており、安全性、利便性、経済性に優れているだけでなく、地球温暖化抑制の観点から世界的に推進されている「モーダルシフト」を可能にします。また、反復利用が可能で、梱包材を必要とせず、洗浄作業も残留貨物の厳格な処理をすることから自然環境保護に最適です。

自然環境に配慮した事業は、時代の変遷と共にますます必要とされると1994年の創立時より確信しておりました。

加えて、運転手不足が懸念される「物流2024年問題」の解決に向けて、トラックから船舶や鉄道へと輸送を振り替える「モーダルシフト」を可能にする輸送容器として、ISOタンクコンテナの導入が始まっています。

ISOタンクコンテナを「反復利用」して化学品を海外へお届けするにはISOタンクコンテナ自体の品質管理が最重要と考え、1996年には洗浄設備を備えた拠点を東京港と神戸港の港湾エリアに開設しました。現在は、国内に8カ所、海外ではマレーシアに1カ所のタンクターミナルを開設しており、日々品質の高いISOタンクコンテナを提供しています。また、海外においてもきめ細かいサービスをご提供することは品質管理と同様に欠かせないものであり、アメリカ、オランダ、イギリス、シンガポール、マレーシアに現地法人を設置しております。

日本コンセプトは、今後も、お客様の多様なニーズにお応えしながら、サステナブルなトータルソリューションの提供を通じ、社会に貢献してまいりたい所存です。

引き続き、皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年3月
代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当連結会計年度の前半はゼロコロナ政策撤廃後も続く中国の内需低迷により、大量の余剰製品が中国からアジア・欧州市場に流れ込み化学品市況が幅広く下落を続けました。一方、多くの資源や燃料を海外からの輸入に頼らざるを得ない日本のメーカーは、大幅な円安による原材料価格の高騰もあり減産を余儀なくされ、日本からの輸出は大きな影響を受けることとなりました。しかしながら、第3四半期に入り半導体関連製品の在庫一掃が一段落したほか半導体不足を理由に減少していた自動車の生産も回復したうえ、円安により日本製品の輸出競争力が改善したほか、医療用手袋の原料となるラテックスの出荷が大幅に増えたこともあり、日本からの輸出は増加に転じました。

当社グループの国際輸送売上は、2021年より高騰していた海上運賃が低下してきたこともあり前年を下回ることとなりましたが、こうしたビジネス環境においてもタンクコンテナの特色を活かした貨物の保管業務や加温業務等のタンクコンテナ輸送に附帯する売上は順調に推移しました。加えて、2024年のドライバー不足問題が4月に迫るなか、鉄道や船舶を利用するモーダルシフトを組み合わせたり、当社全国8か所の支店を活

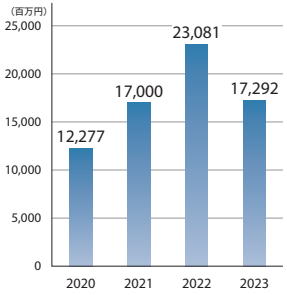
かしたSTOCK & DELIVERYサービスを提供してドライバーの負担軽減を推進することにより、従来の国内輸送形態からの新規案件獲得に注力しております。更に、ケミカルタンカーからタンクコンテナによる輸送モードへの切り換えへの推進の徹底を図り、営業を強化しております。また、海上運賃の低下による売上原価の低減や円安による為替差益の計上も収益向上に寄与しております。

他方、高圧ガスビジネスにおいては、主にフロンガスを中心とした高圧ガス専門の営業を推進する日コン外航ガスタンクケミカル株式会社を6月に設立し、当連結会計年度における売上高は、935百万円（前年は921百万円）となりました。

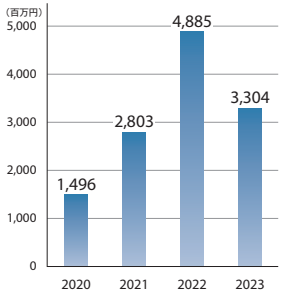
この結果、当連結会計年度の修正後業績予想に対する達成率は、売上高においては96.1%と予想を僅かに下回りましたが、営業利益においては103.0%、経常利益においては102.4%、親会社株主に帰属する当期純利益においては102.6%と予想を上回ることができました。

財務ハイライト（連結）

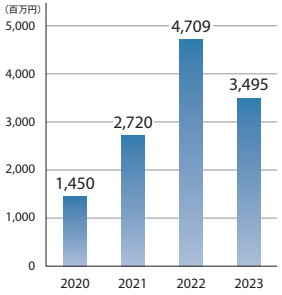
■売上高



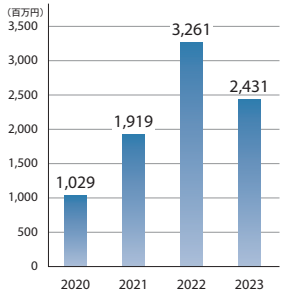
■営業利益



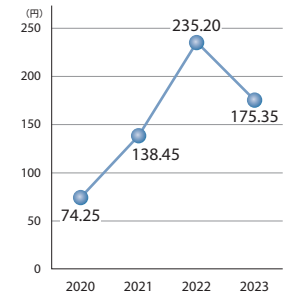
■経常利益



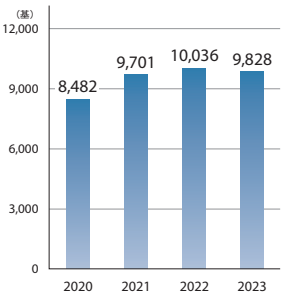
■親会社株主に帰属する当期純利益



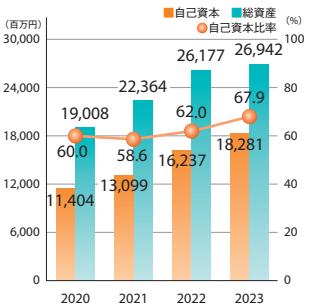
■1株当たり当期純利益



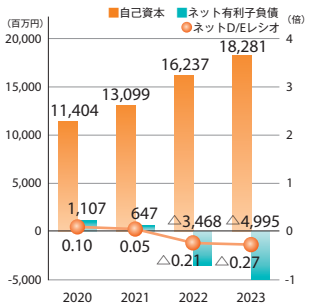
■タンクコンテナ保有基数



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS

配当方針の変更について

当社グループは、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、収益の状況をベースに事業環境、業績見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案して利益還元をすることを基本としております。一方、当社グループは、更なる業容拡大を図るため、タンクコンテナの増強に加え新規事業に向けた設備投資を積極的に継続してまいります。また、財務体質の向上にも注力することにより、真に環境を保全するサステナブルなビジネスを展開していくことを基本戦略としております。

こうした方針のもと、更なる成長に向けた投資は不可欠なものと考えております。それに伴い、必要なタイミングで設備投資に活用して企業価値を着実に向上させていく所存です。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

こうした基本方針のもと、2024年12月期から2026年12月期までの３年間の連結配当性向につきましては**35%**を基準とし、年間配当**60円/株を下限**とすることといたします。ただし、外部環境の変化等により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

なお、**2024年12月期の中間配当**に際しましては、**設立30周年記念として25円の配当**を実施することといたします。更に、**2025年12月期～2026年12月期**につきましても、業況を勘案しながら特別配当の実施も検討してまいります。

連結業績推移

区　分		第27期 (2020年12月期)	第28期 (2021年12月期)	第29期 (2022年12月期)	第30期 (2023年12月期)
売上高	(百万円)	12,277	17,000	23,081	**17,292**
売上総利益	(百万円)	2,906	4,348	6,836	**5,222**
営業利益	(百万円)	1,496	2,803	4,885	**3,304**
経常利益	(百万円)	1,450	2,720	4,709	**3,495**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,029	1,919	3,261	**2,431**
純資産	(百万円)	11,404	13,099	16,237	**18,281**
総資産	(百万円)	19,008	22,364	26,177	**26,942**
1株当たり純資産額	(円)	822.39	944.61	1,170.85	**1,318.25**
1株当たり当期純利益	(円)	74.25	138.45	235.20	**175.35**
自己資本比率	(%)	60.0	58.6	62.0	**67.9**
自己資本当期純利益率	(%)	9.3	15.7	22.2	**14.1**
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,241	2,546	5,703	**4,024**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,494	628	△ 555	**△ 2,554**
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,252	3,174	5,147	**1,469**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,425	△ 1,253	△ 1,530	**△ 1,230**

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第29期（2022年12月31日）	第30期（2023年12月31日）	増　減
【資産の部】			
流動資産 (※1)	13,622	13,668	46
現金及び預金	9,824	10,997	1,173
売掛金	3,136	2,302	△ 834
その他	762	476	△ 286
貸倒引当金	△ 100	△ 106	△ 6
固定資産 (※2)	12,554	13,273	718
有形固定資産	11,995	12,736	741
建物及び構築物（純額）	1,384	1,269	△ 115
機械装置及び運搬具（純額）	298	259	△ 38
タンクコンテナ（純額）	7,818	7,081	△ 737
土地	2,195	3,091	895
建設仮勘定	255	983	728
その他	41	49	8
無形固定資産	164	123	△ 41
投資その他の資産	395	413	18
資産合計	26,177	26,942	764

（単位：百万円）

科　目	第29期（2022年12月31日）	第30期（2023年12月31日）	増　減
【負債の部】			
流動負債 (※3)	4,673	3,682	△ 991
買掛金	1,483	1,390	△ 93
短期借入金	70	80	10
1年内返済予定の長期借入金	520	431	△ 88
リース債務	837	878	40
未払法人税等	1,160	320	△ 839
その他	603	582	△ 20
固定負債 (※4)	5,266	4,978	△ 287
長期借入金	1,372	1,596	223
リース債務	3,555	3,016	△ 539
その他	338	366	27
負債合計	9,940	8,660	△ 1,279
【純資産の部】			
株主資本	15,805	17,647	1,842
資本金	1,134	1,134	—
資本剰余金	1,060	1,060	—
利益剰余金	13,610	15,452	1,842
自己株式	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	431	633	201
純資産合計 (※5)	16,237	18,281	2,044
負債純資産合計	26,177	26,942	764

※1　流動資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加（0.3%増）し、13,668百万円となりました。売掛金が834百万円、その他流動資産が286百万円減少したものの、現金及び預金が1,173百万円増加したことが主な要因です。

※2　固定資産は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加（5.7%増）し、13,273百万円となりました。建物及び構築物（純額）が115百万円、タンクコンテナ（純額）が737百万円減少したものの、土地が895百万円、建設仮勘定が728百万円増加したことが主な要因です。

※3　流動負債は、前連結会計年度末に比べ991百万円減少（21.2%減）し、3,682百万円となりました。リース債務が40百万円増加したものの、買掛金が93百万円、1年内返済予定の長期借入金が88百万円、未払法人税等が839百万円減少したことが主な要因です。

※4　固定負債は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少（5.5%減）し、4,978百万円となりました。長期借入金が223百万円増加したものの、リース債務が539百万円減少したことが主な要因です。

※5　純資産は、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加（12.6%増）し、18,281百万円となりました。利益剰余金が1,842百万円、その他の包括利益累計額が201百万円増加したことが主な要因です。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第29期 2022年１月１日から 2022年12月31日まで	第30期 2023年１月１日から 2023年12月31日まで	増　減
売上高 (※6)	**23,081**	**17,292**	**△ 5,788**
売上原価	**16,244**	**12,070**	**△ 4,174**
売上総利益	**6,836**	**5,222**	**△ 1,614**
販売費及び一般管理費	1,951	1,917	△ 33
営業利益	**4,885**	**3,304**	**△ 1,580**
営業外収益	30	273	243
営業外費用	206	82	△ 124
経常利益	**4,709**	**3,495**	**△ 1,213**
特別利益	0	0	0
特別損失	0	5	4
税金等調整前当期純利益	**4,708**	**3,491**	**△ 1,217**
法人税等	1,447	1,059	△ 387
当期純利益	**3,261**	**2,431**	**△ 829**
親会社株主に帰属する当期純利益	**3,261**	**2,431**	**△ 829**

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第29期 2022年１月１日から 2022年12月31日まで	第30期 2023年１月１日から 2023年12月31日まで	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー (※7)	5,703	4,024	△ 1,679
投資活動による キャッシュ・フロー (※8)	△ 555	△ 2,554	△ 1,998
フリーキャッシュ・フロー	5,147	1,469	△ 3,677
財務活動による キャッシュ・フロー (※9)	△ 1,530	△ 1,230	300
現金及び現金同等物に係る 換算差額	121	193	72
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	3,738	433	△ 3,304
現金及び現金同等物の 期首残高	3,435	7,173	3,738
現金及び現金同等物の 期末残高	7,173	7,606	433

連結株主資本等変動計算書（要約）　第30期（2023年１月１日から2023年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2023年1月1日残高	**1,134**	**1,060**	**13,610**	**△ 0**	**15,805**	**△ 0**	**432**	**431**	**16,237**
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 589		△ 589				△ 589
親会社株主に帰属する当期純利益			2,431		2,431				2,431
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						0	201	201	201
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**—**	**1,842**	**—**	**1,842**	**0**	**201**	**201**	**2,044**
2023年12月31日残高	**1,134**	**1,060**	**15,452**	**△ 0**	**17,647**	**△ 0**	**633**	**633**	**18,281**

※6　当社グループの国際輸送売上は、2021年より高騰していた海上運賃が低下してきたこともあり前年を下回ることとなりましたが、こうしたビジネス環境においてもタンクコンテナの特色を活かした貨物の保管業務や加温業務等のタンクコンテナ輸送に附帯する売上は順調に推移しました。加えて、2024年のドライバー不足問題が4月に迫るなか、鉄道や船舶を利用するモーダルシフトを組み合わせたり、当社全国８か所の支店を活かしたSTOCK&DELIVERYサービスを提供してドライバーの負担軽減を推進することにより新規案件獲得に注力しております。更に、ケミカルタンカーからタンクコンテナへの切り換え推進の徹底を図っているほか、海上運賃の低下による売上原価の低減や円安による為替差益の計上も収益向上に寄与しております。
　他方、高圧ガスビジネスにおいては、主にフロンガスを中心とした高圧ガス専門の営業を推進する日コン外航ガスタンクケミカル株式会社を６月に設立し、当連結会計年度における売上高は、935百万円（前年は921百万円）となりました。

※7　営業活動の結果得られた資金は、4,024百万円（前期は5,703百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益3,491百万円、減価償却費1,440百万円、売上債権の減少額953百万円、その他の営業活動による増加額237百万円であり、主な資金の減少要因は、仕入債務の減少額160百万円、法人税等の支払額1,863百万円です。

※8　投資活動の結果支出した資金は、2,554百万円（前期は555百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増額726百万円、有形固定資産の取得による支出1,792百万円です。

※9　財務活動の結果支出した資金は、1,230百万円（前期は1,530百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入750百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出615百万円、リース債務の返済による支出785百万円、配当金の支払額589百万円です。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	1994年1月
資本金	11億34百万円
従業員数	191名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた国際物流業
事業内容	・反復利用可能なタンクコンテナを活用した、サステナブルなトータルソリューションの提供 ・化学品をはじめとした各種の液体や高圧ガスの国際複合一貫輸送 ・タンクコンテナを活用した貨物の保管、加温、移し替え ・タンクコンテナのリース、メンテナンス、法定検査 ・フロンガスをはじめとした各種ガスの保管、回収、再生、無害化 ・残留貨物の適正な処分
取引銀行	三菱ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策金融公庫、その他

■ グループ会社

日コン外航ガスタンクケミカル株式会社
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地（2024年3月28日現在）

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店 京葉臨海高圧ガス事業所	千葉県富津市新富101番5
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
阪神支店 阪神営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員（2024年3月28日現在）

代表取締役社長	松元　孝義	社外取締役	桜田　治
常務取締役	若園　三記生	取締役監査等委員	樋川　浩造
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	河村　信三	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	幸地　秀樹		
取締役	中村　友		
取締役	国松　明※		

※2024年4月1日就任予定

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,868,500 株
株主数	4,636 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
株式会社商船三井	4,021,800
松元　孝義	2,934,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	935,800
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	532,900
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	446,300
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	319,100
有限会社エムアンドエム	300,000
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/ UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	271,800
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	265,179
株式会社三井住友銀行	258,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所　プライム市場
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915